

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っており、株式会社パワーズフジミは食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

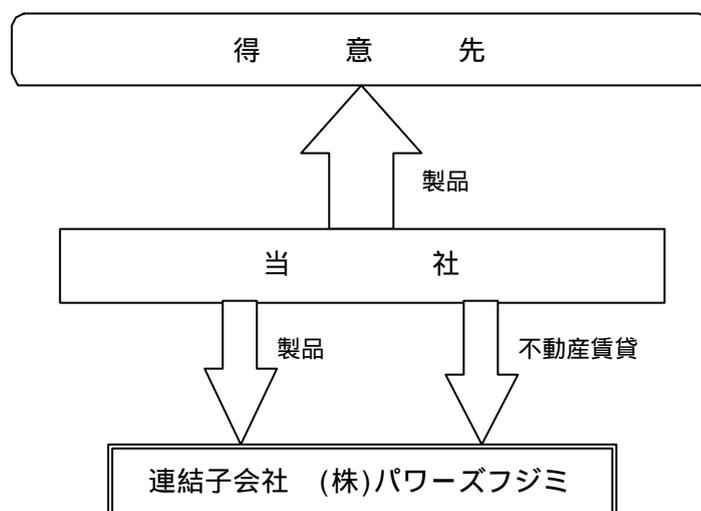
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

佐藤食品工業(株).....提出会社であります。

(株)パワーズフジミ.....提出会社の子会社であります。

なお、当社(食品製造事業)は、平成13年7月27日まで関連当事者でありました株式会社藤井商店(米穀搗精・卸業)から継続的に原料米の仕入を行ってまいりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)パワーズフジミ	新潟県新潟市	10,000千円	小売事業	所有割合 100%	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任しております。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃貸を行っております。	(注)2.

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,081,493千円
	(2)経常利益	68,967千円
	(3)当期純利益	36,300千円
	(4)純資産額	134,840千円
	(5)総資産額	1,919,845千円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の最新の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は、『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開をはかり、現在新潟市を中心に13店舗を展開し、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを経営方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の設備投資として有効に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案の上、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略・課題

景気の先行きが不透明な中、お客様の消費マインドの回復の兆しは見られず、デフレ傾向の進展により販売価格の競争が激化することが予想され、さらに食品への安全性が強く求められております。このような中、当社グループはお客様のニーズに合った製品の提供を目指してまいります。

また、食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的とし、取締役会を毎月1回開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する景気低迷の中、IT関連企業を中心とした需要の冷え込み、株価の下落ならびに雇用環境のさらなる悪化等に伴い個人消費にも回復が見られずデフレ状態が長引く中、大変厳しい状況で推移いたしました。

さらに、米国で発生した同時多発テロ事件により一時的に米国経済が大きな打撃を受け、わが国内経済もその影響を受けることになりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、BSE(牛海綿状脳症)問題や産地偽装表示等の事件が続発し、食品企業の品質管理や安全性に対する取り組み姿勢が問われました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高386億90百万円(前期比3.2%増)、経常利益10億52百万円(同8.4%増)、当期純利益5億24百万円(同19.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかり、従業員の品質管理意識の再認識を高めることを実施するとともに、コスト削減ならびに生産効率の向上に努めました。

包装餅部門においては、餅に対する消費者嗜好の変化に的確に対応するための新製品の開発を行うとともに、在庫管理等による効率化を徹底いたしました。

包装米飯部門においては、「新潟産コシヒカリ」を中心として積極的な営業活動を実施するとともに、今後予想される価格競争に対応すべく、低価格販売可能な製品の投入を行い、また一方で健康志向の高まりに対応するために「発芽玄米入りごはん」の製品化などを行いました。

この結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は236億77百万円(前期比0.6%増)、営業利益は10億95百万円(同2.0%増)となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、営業面においては、エブリディ・ロープライス政策を推進するとともに、POSシステムを活用した单品レベルでの発注・在庫管理の精度向上や内部コストの削減を継続的に実施してまいりました。

また、新店の出店では、平成13年10月に新潟県三条市に「三条パルム店」を開店し、当期末の店舗数は13店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は150億81百万円(前期比7.1%増)となりましたが、前述いたしましたBSE等の問題やデフレの影響を受け営業損失は53百万円(同7.4%増)となりました。

また、当期の配当は前述いたしました当社の利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり10円といたしました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しは見えるものの、依然高まる雇用への不安等により、引き続き個人消費の低迷とその長期化が予想され、デフレ傾向の増幅、流通業界の再編、さらに販売価格の低価格化は一層強まり、厳しい市場環境が継続するなど、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

消費者からの食品企業への不信感から、品質管理、安全性への関心が高まる中、企業としての社会的責任が問われることと思います。

こうした状況の中で、当社は、中期経営計画に沿った経営努力を継続し、消費者の皆様にご喜ばれる商品作りを目指し、競争力の強化に努めるとともに、経営全般にわたり効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

以上のことから次期の当企業グループの売上高は425億00百万円、経常利益は11億00百万円、当期純利益は5億50百万円を見込んでおります。

また、食品リサイクル法等環境問題への対応は企業の社会的責務と考え、全社的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金12億52百万円を、投資活動に7億95百万円及び財務活動に6億67百万円の資金を使用したことから、当連結会計年度末には6億05百万円(前年同期比2億10百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億52百万円(前年同期比63百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益10億51百万円(同1億44百万円増)、減価償却費11億92百万円(同75百万円減)及び法人税等の支払額7億59百万円(同4億52百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億95百万円(前年同期比16億46百万円減)となりました。

これは、主に食品製造事業における製品に品質安定・向上を目的とした生産設備の入替及び改造と小売事業における三条パルム店出店等に関わる有形固定資産の取得による支出6億16百万円(同17億39百万円減)によるものであります。

なお、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて17億39百万円減少しておりますが、これは、主に前連結会計年度において東港工場包装米飯製造設備の増設が完了したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億67百万円(前年同期比16億97百万円増)となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額3億50百万円(同8億00百万円増)、長期借入金の返済による支出7億40百万円(同3億50百万円減)及び利息の支払額2億26百万円(同24百万円減)によるものであります。

なお、財務活動の結果使用した資金の合計が前連結会計年度に比べ16億97百万円増加しておりますが、これは、主に前連結会計年度において設備投資資金として調達した長期借入収入20億57百万円が当連結会計年度になかったことによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当連結会計年度 平成14年4月30日現在		前連結会計年度 平成13年4月30日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,204,842		2,387,760		
2. 受取手形及び売掛金	3,219,582		3,102,318		
3. 有価証券	380,345		405,498		
4. たな卸資産	4,331,702		3,843,323		
5. 繰延税金資産	106,177		91,145		
6. その他	145,439		155,476		
貸倒引当金	7,310		11,724		
流動資産合計	10,380,778	46.1	9,973,799	44.1	406,979
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,975,612		4,239,185		
(2) 機械装置及び運搬具	3,720,725		4,223,574		
(3) 土地	2,919,013		2,917,810		
(4) 建設仮勘定	131,145		7,513		
(5) その他	97,293		115,203		
有形固定資産合計	10,843,790	48.2	11,503,286	50.9	659,495
2. 無形固定資産	22,938	0.1	30,572	0.1	7,633
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	682,665		617,834		
(2) 繰延税金資産	75,304		28,053		
(3) 会員権	214,685		190,685		
(4) その他	419,452		386,773		
貸倒引当金	140,960		118,680		
投資その他の資産合計	1,251,147	5.6	1,104,666	4.9	146,481
固定資産合計	12,117,876	53.9	12,638,525	55.9	520,648
資産合計	22,498,654	100.0	22,612,324	100.0	113,669

(単位：千円、%)

期別 科目	当連結会計年度 平成14年4月30日現在		前連結会計年度 平成13年4月30日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,907,648		1,819,117		
2. 短期借入金	6,350,000		6,000,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	687,276		740,202		
4. 未払金	815,950		842,363		
5. 未払法人税等	257,440		449,130		
6. 未払消費税等	182,281		122,530		
7. 未払費用	215,649		266,868		
8. 賞与引当金	328,075		315,173		
9. 設備支払手形	58,151		71,228		
10. その他	119,041		168,733		
流動負債合計	10,921,515	48.5	10,795,348	47.8	126,167
固定負債					
1. 長期借入金	3,618,428		4,305,704		
2. 退職給付引当金	307,549		295,339		
3. 役員退職慰労引当金	60,024		55,691		
4. その他	8,848		9,208		
固定負債合計	3,994,850	17.8	4,665,943	20.6	671,092
負債合計	14,916,366	66.3	15,461,291	68.4	544,925
少数株主持分					
少数株主持分					
資本の部					
資本金					
資本金	543,775	2.4	543,775	2.4	
資本準備金					
資本準備金	506,000	2.3	506,000	2.2	
連結剰余金					
連結剰余金	6,370,742	28.3	5,910,144	26.1	460,597
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金	161,770	0.7	191,112	0.9	29,342
資本合計	7,582,287	33.7	7,151,032	31.6	431,255
負債、少数株主持分及び資本合計	22,498,654	100.0	22,612,324	100.0	113,669

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、%)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		前連結会計年度 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		増減額	増減率			
		金額	百分比	金額	百分比					
売上高			38,690,623	100.0		37,475,738	100.0	1,214,884	3.2	
売上原価			27,618,890	71.4		27,177,932	72.5	440,957	1.6	
売上総利益			11,071,732	28.6		10,297,805	27.5	773,927	7.5	
販売費及び一般管理費			9,947,526	25.7		9,197,231	24.6	750,295	8.2	
営業利益			1,124,205	2.9		1,100,573	2.9	23,631	2.1	
営業外収益										
1. 受取利息		2,960				4,147				
2. 受取配当金		3,783				3,631				
3. 賃貸料		141,977				119,837				
4. 購買奨励金		43,009				29,529				
5. その他		87,713	279,445	0.7		95,345	252,490	0.7	26,954	10.7
営業外費用										
1. 支払利息		231,009				244,394				
2. 賃貸資産関係費		80,703				89,387				
3. 上場関連費用						41,464				
4. その他		38,938	350,651	0.9		6,852	382,099	1.0	31,447	8.2
経常利益			1,052,999	2.7		970,965	2.6	82,034	8.4	
特別利益										
1. 企業立地促進補助金						188,394				
2. 貸倒引当金戻入益		4,413				600				
3. 固定資産売却益		415	4,828	0.0		188,994	0.5	184,165	97.4	
特別損失										
1. 固定資産売却損		299								
2. 固定資産除却損		5,900				11,517				
3. 貸倒引当金繰入額						118,680				
4. 退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異						93,067				
5. 会員権評価損			6,200	0.0		29,660	252,925	0.7	246,725	97.5
税金等調整前当期純利益			1,051,628	2.7		907,033	2.4	144,594	15.9	
法人税、住民税及び事業税		568,169				620,024				
法人税等調整額		41,293	526,875	1.3		152,739	467,284	1.2	59,590	12.8
当期純利益			524,752	1.4		439,748	1.2	85,004	19.3	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)		増減額
		金 額		金 額		
連結剰余金期首残高			5,910,144		5,566,805	343,338
連結剰余金減少高						
1. 配当金		50,755		81,510		
2. 役員賞与		13,400	64,155	14,900	96,410	32,255
当期純利益			524,752		439,748	85,004
連結剰余金期末算高			6,370,742		5,910,144	460,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
		(自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日) 金額	(自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日) 金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,051,628	907,033	
2. 減価償却費		1,192,451	1,268,380	
3. 貸倒引当金の増減額(:減少)		17,866	118,114	
4. 賞与引当金の増減額(:減少)		12,901	4,753	
5. 退職給付引当金の増減額(:減少)		12,209	103,724	
6. 役員退職慰労引当金の増減額(:減少)		4,333	4,800	
7. 受取利息及び受取配当金		6,744	7,778	
8. 支払利息		231,009	244,394	
9. 固定資産売却益		415		
10. 固定資産売却損		299		
11. 固定資産除却損		5,900	11,517	
12. 会員権評価損			29,660	
13. 売上債権の増減額(:増加)		117,264	544,102	
14. たな卸資産の増減額(:増加)		488,378	795,130	
15. 仕入債務の増減額(:減少)		88,530	59,098	
16. 未収消費税等の増減額(:増加)			35,458	
17. 未払消費税等の増減額(:減少)		59,751	122,530	
18. 役員賞与の支払額		13,400	14,900	
19. その他		38,707	202,557	
小計		2,011,973	1,622,408	389,564
20. 法人税等の支払額		759,858	307,200	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,252,114	1,315,207	63,093
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額(:増加)		27,392	1,666	
2. 有価証券の純増減額(:増加)		25,153	774	
3. 有形固定資産の取得による支出		616,025	2,355,198	
4. 有形固定資産の売却による収入		952		
5. 無形固定資産の取得による支出		347	545	
6. 投資有価証券の取得による支出		123,012	66,903	
7. 短期貸付金の純増減額(:増加)		6,000	1,000	
8. 保証金・敷金の純増減額(:増加)		26,212	21,747	
9. 会員権の取得による支出		30,000		
10. 利息及び配当金の受取額		7,359	7,756	
11. その他		272	1,478	
投資活動によるキャッシュ・フロー		795,252	2,441,558	1,646,305
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(:減少)		350,000	450,000	
2. 長期借入れによる収入			2,057,500	
3. 長期借入金の返済による支出		740,202	1,090,685	
4. 利息の支払額		226,527	250,700	
5. 株式の発行による収入			846,000	
6. 配当金の支払額		50,443	81,510	
財務活動によるキャッシュ・フロー		667,172	1,030,604	1,697,777
現金及び現金同等物の減少額		210,310	95,745	114,565
現金及び現金同等物の期首残高		815,785	911,531	95,745
現金及び現金同等物の期末残高		605,474	815,785	210,310

連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項...子会社(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項...非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項...連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - イ. 製品及び仕掛品...総平均法による原価法
 - ロ. 原材料...月次総平均法による原価法
 - ハ. 商品...売価還元法による原価法
 - ニ. 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物...15~38年
 - 機械装置及び運搬具...9~12年
 - 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 長期前払費用...均等償却
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金...従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,121,998千円	14,034,246千円
2. 偶発債務		
仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円
3. 受取手形割引高		102,450千円
4. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	2,965,122千円	3,172,967千円
機械装置及び運搬具	3,700,746千円	4,193,857千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	69,668千円	84,912千円
計	7,846,670千円	8,562,868千円
その他		
建物及び構築物	636,783千円	692,841千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円
計	1,879,202千円	1,935,260千円
上記に対応する債務		
支払手形	403,356千円	201,707千円
短期借入金	5,575,750千円	5,290,500千円
1年以内返済予定長期借入金	668,955千円	740,202千円
長期借入金	3,618,428千円	4,305,704千円
計	10,266,489千円	10,538,113千円
仕入取引の担保に供している資産		
有価証券	17,997千円	17,994千円
上記に対応する債務		
買掛金		10,636千円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。		
販売促進費	3,214,178千円	2,789,754千円
給与・手当	1,722,183千円	1,555,034千円
広告宣伝費	1,080,035千円	1,008,301千円
賞与引当金繰入額	169,269千円	160,055千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		
一般管理費	108,724千円	101,390千円
当期製造費用		
計	108,724千円	101,390千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物		7,666千円
機械装置及び運搬具	5,779千円	3,724千円
有形固定資産のその他	120千円	126千円
計	5,900千円	11,517千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,204,842千円	2,387,760千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,599,367千円	1,571,974千円
現金及び現金同等物	605,474千円	815,785千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)			前連結会計年度 (自平成12年5月1日 至平成13年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	214,690	139,301	75,389	205,914	116,313	89,600
有形固定資産 のその他	823,513	395,230	428,282	809,405	343,231	466,173
無形固定資産	63,605	34,714	28,890	71,933	29,948	41,985
合計	1,101,808	569,245	532,562	1,087,253	489,493	597,759

	当連結会計年度	前連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	182,470千円	189,719千円
1年超	366,262千円	424,487千円
計	548,733千円	614,207千円

	当連結会計年度	前連結会計年度
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	219,471千円	128,594千円
減価償却費相当額	201,142千円	116,746千円
支払利息相当額	18,346千円	13,327千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法により算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類		当連結会計年度 (平成14年4月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年4月30日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	133,216	417,649	284,433	128,367	459,566	331,198
	小 計	133,216	417,649	284,433	128,367	459,566	331,198
連結貸借対 照表計上額 が所得原価 を超えない もの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	176,045	169,091	6,954	65,732	62,342	3,389
	小 計	176,045	169,091	6,954	405,498	405,498	0
合 計		309,262	586,740	277,478	599,599	927,407	327,808

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成14年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年4月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引農林債券		95,924 380,345		95,924

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務の額	1,198,609千円	1,060,355千円
(2) 年金資産	797,816千円	770,330千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	400,793千円	290,024千円
(4) 未認識数理計算上の差異	93,243千円	5,315千円
(5) 退職給付引当金	307,549千円	295,339千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	66,086千円	62,319千円
(2) 利息費用	25,706千円	23,668千円
(3) 期待運用収益	15,150千円	13,548千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		93,067千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	531千円	
(6) 簡便法による連結子会社の退職給付費用	32,732千円	27,947千円
(7) 退職給付費用	108,843千円	193,454千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)

(税効果会計関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	80,591千円	50,130千円
新規取得土地等の累積損金不算入負債利子額		3,417千円
未払事業税	20,818千円	34,275千円
未払事業所税	4,767千円	4,644千円
投資有価証券評価損	10,343千円	7,071千円
役員退職慰労引当金	25,030千円	23,223千円
退職給付引当金	128,248千円	123,156千円
会員権評価損	14,870千円	12,368千円
貸倒引当金繰入限度超過額	58,780千円	49,489千円
繰延税金資産小計	343,449千円	307,777千円
評価性引当額	10,343千円	7,071千円
繰延税金資産合計	333,106千円	300,706千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	35,916千円	43,503千円
その他有価証券評価差額金	115,708千円	136,696千円
未収還付事業税		1,306千円
繰延税金負債合計	151,625千円	181,506千円
繰延税金資産の純額	181,481千円	119,199千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	3.3%
留保金課税額	3.2%	4.9%
住民税均等割額	1.9%	2.1%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	51.5%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,391,405	14,084,332	37,475,738		37,475,738
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	145,666		145,666	(145,666)	
計	23,537,072	14,084,332	37,621,405	(145,666)	37,475,738
営業費用	22,462,939	14,134,546	36,597,486	(222,321)	36,375,164
営業利益又は損失()	1,074,132	50,213	1,023,919	76,654	1,100,573
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,380,742	3,349,296	22,730,038	(117,714)	22,612,324
減価償却費	1,146,054	122,325	1,268,380		1,268,380
資本的支出	1,384,489	585,616	1,970,106		1,970,106

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

- (1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等
- (2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

当連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,609,129	15,081,493	38,690,623		38,690,623
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	68,835		68,835	(68,835)	
計	23,677,965	15,081,493	38,759,458	(68,835)	38,690,623
営業費用	22,582,748	15,135,410	37,718,159	(151,742)	37,566,417
営業利益又は損失()	1,095,216	53,917	1,041,299	82,906	1,124,205
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,054,793	3,554,375	22,609,168	(110,514)	22,498,654
減価償却費	1,072,245	120,205	1,192,451		1,192,451
資本的支出	357,849	166,544	524,394		524,394

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

- (1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等
- (2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接27.2%			当社の銀行借入金に対する債務保証	840,490		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村	20,000	米穀搗精・卸業	当社監査役藤井順一及びその近親者の直接所有割合77.5%、当社取締役佐藤元の直接所有割合22.5%	兼任1人	原材料仕入	原材料仕入	2,026,880	買掛金	38,522
	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業	当社代表取締役佐藤功の直接所有割合60%、当社取締役加藤仁の直接所有割合20%、大株主佐藤浩一の直接所有割合20%	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	14,467	前受収益	1,413

(注)1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。また、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 土地建物の賃貸については近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。
- (3) 原材料仕入については、一般の取引条件と同等の条件によっております。

当連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接13.9%			当社の銀行借入金に対する債務保証	720,602		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村	20,000	米穀搗精・卸業	当社監査役藤井順一及びその近親者の直接所有割合77.5%、当社取締役佐藤元の直接所有割合22.5%	兼任1人	原材料仕入	原材料仕入	451,754		
	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業	当社代表取締役佐藤功の直接所有割合60%、当社取締役加藤仁の直接所有割合20%、大株主佐藤浩一の直接所有割合20%	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	14,536	前受収益	1,271

(注)1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。また、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
 - (2) 土地建物の賃貸については近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。
 - (3) 原材料仕入については、一般の取引条件と同等の条件によっております。
3. 平成13年7月27日付けをもって、藤井順一氏は監査役を辞任しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,493円90銭	1,408円93銭
1株当たり当期純利益	103円39銭	106円46銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

また、前連結会計年度については、平成12年9月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。